

超高速ブロードバンド整備14億6千万円 高額財源投資に住民の理解は 答弁Ⅱ民設民営で事業 住民サービスは確保



井上 正臣 議員

超高速ブロードバンド事業は、現在光通信未整備地域の吾北、本川などであるが、私の分析加入数330件。

10億円投資で契約者1件当たり約300万円の財源支援となる。今回の事業はマクロ経済での公共政策ではなく個人や事業体への経済支援と考えられる。

通信事業では他にも、スマートフォンと地域（BW A）を活用した「地域コンテンツ」の生中継、5GHz帯無線アクセスシステムなど投資額の少ない通信システムを再検討することも必要かと考える。

10億円あれば、住民の国保税などの軽減や、介護支援、あるいは公共料金（水道・下水）などの値下げや北部交通の赤字バス路線への補助金の確保・福祉サービスにも充当できる。

限られた件数に高額な財源投入は住民から理解を得られるのか、町の財源を心配することにはならないか。

池田町長

光ブロードバンド未整備地域において加入希望調査を実施し、現在集計中であるが、回答数765件の内357件が加入希望との状況である。

超高速ブロードバンド整備以外にも必要な事業もあるので加入調査により整備エリアの検討を行っていく。

バス路線・住民サービスなどの財源は、振興計画などの中長期的な予算の執行管理、補助金など必要な財源の確保に取り組んでいく。

林業投資への評価査定は

井上議員

林道整備に過去3年で約9億2800万円の投資を行っているが、その評価は。

水田土木課長

林道整備における費用対便益比の算出は事業完成後5年後に行っている。

今回の費用対便益比は、吾北で1.1～1.5、本川では1.03～1.33などで、森林整備事業としての路網整備は効果があったものと考えている。

林業農家の所得を増やせ

井上議員

便益比B/C試算などから樹齢40年以上の成長がうかがえる。山にお金が届かなければ林業農家の暮らしは豊かにならない。木材の販路拡大政策による林業農家の所得を上げる施策の発想は。

野村森林政策課長

循環型森林施業の円滑な

実施に向けた支援に取り組んでいるが、地籍調査未了地域や境界、所有者の不明地の存在、林内路網の整備などが課題としてある。

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が施行されていることから、有効な運用を図り多様化、高度化している森林林業施策に対応しつつ儲かる林業につなげられる施策に取り組んでいく。

子どもにヘルメットを

井上議員

自転車の安全利用を促す県条例が平成31年4月から施行された。中学生以上の通学時などの着用義務化に対し、災害から守るためのヘルメット着用推進と購入補助に取り組むべきでは。

山崎教育次長

自転車通学時の安全対策として、ヘルメット購入には、上限2000円の補助を行っている。ヘルメット着用・推進指導については、今後各学校長との協議が必要で

ある。

水難事故を防げ

井上議員

仁淀ブルーで知名度が上がっている仁淀川での水難事故防止対策は。

土居総務課長

町は、水難事故防止の啓発活動として、メール配信や広報誌の掲載などで河川の安全利用について周知を行っている。

用水路の安全対策は急務

井上議員

川内小学校周辺の用水路が危険。防護柵などで児童の安全対策が必要ではないか。

水田土木課長

学校南側は農道で道幅が狭く、防護柵を設置すると農耕車両が通行できなくなる。しかし、通学路でもあるので、地区や関係機関と協議し、必要な安全対策を検討する。